

自由民主党 大阪府議団だより

幹事長

令和5年3月議会において

原田りょう 府議が

吉村知事に代表質問 ～2時間半にもわたり徹底議論～

Profile

昭和61年8月23日生まれ36歳 二児の父、子育て奮闘中！/私立智辯学園高等学校卒業/大阪大学法学部法学科卒業/被災支援団体ACTION代表(現在、防災士)/衆議院議員事務所勤務/箕面市議会議員(全国最年少25歳で当選)/大阪府議会議員(全国都道府県議会議員最年少28歳で当選)現在2期目/自民党大阪府議会議員団幹事長(歴代最年少33歳で就任)/(一社)箕面青年会議所理事長などを歴任 ※原田りょうは家系に政治家はおらず、一代で議員になった叩き上げ

箕面市・豊能郡選出(定数2→1へ!)

ご挨拶

皆さんのお力になりたい ～誰よりも動く～

原田りょうは皆さんの温かいご支援のおかげで2期8年大阪府議会議員として務め、今では大阪府議団の幹事長という大きな力を与えていただき、知事とも是非々々で様々な大阪発展のための取り組みを進めてきました。この間、皆さんから府民相談をいただいた際にはすぐに対応することを心掛け、1,750件(令和5年3月1日現在)以上の様々なお困りごとを解決してきました。

箕面市は府議の定数が2⇒1に～

自民党大阪府議団として、他党派とも共同で大阪府議会の議員定数削減条例を提案し可決されました。これにより、この箕面市・豊能郡選挙区では、定数が2人⇒1人に削減され1人しか大阪府議会議員が誕生しないようになりました。原田りょうは、もう1人の府議の辞職に伴い、既にこの間ずっと1人で箕面市、豊能町、能勢町の皆さんの相談事に対応してきました。たくさんのご相談をいただき仕事量は多いですが、なんとか対応できており、何よりも徹底した議会改革・財政改革が必要との思いから、自ら進んで身を切り、議員定数削減を率先して進めました。これからも、皆さんに寄り添って誰よりも働いてまいります。

大阪IRは強引に進めるのではなく 府民の声を聞くべき!

Q 原田議員

大阪IR誘致の賛否を大阪府知事選挙と同日に問う住民投票を行うべき。大阪IRについては、土地課題への対策費として約

790億円の負担が生じるなど、今後も新たな負担が生じるのではないかと府民の不安が払しょくされていない。IR誘致を巡る様々な疑問点が府民から寄せられるなど、府民への十分な説明と理解が得られていない状況。今一度、IRの大阪誘致について府民の声を聞くべきであり、IR誘致の賛否を問う住民投票を、費用をかけずに行える大阪府知事選挙と同日実施をすべき。

A 吉村知事

地方自治制度の根幹は代表民主制であり、住民の意思の反映については、住民の選挙を通じて選ばれた長や議会が中心的な役割を果たすこととなっている。IR誘致は選挙によって選ばれた880万府民の代表である議会において、既に議決されており、国に対しても区域整備計画を認定申請済みである。改めて住民投票を実施する意義は見出し難い。今後も、大阪IRの意義や効果について情報発信を行い、府民市民の理解を深めながら、大阪の更なる成長に向けてIRの実現に取り組んでいく。



当日の動画はこちらをcheck

IRの住民投票 知事「必要ない」 吉村洋文知事は1日、カシノを含む統合型リゾート(IR)に關連して、知事・大阪市長のダブル選(4月9日投票)に合わせ府民に大阪への誘致の是非を問う住民投票を実施することについて「必要ない」との認識を示した。

▲3月2日 毎日新聞朝刊

⇒自民党大阪府議団として、IRの住民投票条例を提案へ!

池田子ども家庭センターの箕面への 早期移転を実現!

Q 原田議員

増え続ける児童虐待対応の最前線を担う子ども家庭センターの体制強化するため、毎年20人の児童福祉司を計画的に増員していただいているが、職員増加に伴って池田子ども家庭センターの狭隘化が著しく、現場の職員が働く環境が十分に整えられていない。また、建物自体も築53年を経過しており老朽化も著しく、相談室等の不足やエレベーターが設置されていないこと、駐車スペースに限りがあることなどにより、府民サービスも十分であるとは言えない状況。私の地元である箕面市へ早期移転し、府民サービスを改善するように求める。

A 家庭支援課

児童虐待対策は府政の重要課題であり、子ども家庭センターの体制強化に取り組んでいます。池田子ども家庭センターにおいては、今後、箕面市の施設の一部を賃借し、移転時期については、改修工事の内容を踏まえ、より早い時期での移転を進めてまいります。箕面市への移転は、令和5年度に延伸が予定されている北大阪急行「箕面船場阪大前駅」から徒歩5分の場所にあることや、エレベーターが設置されていることによるバリアフリーの向上、十分な駐車スペースや相談室の確保

など、府民サービスの向上になるものと考えています。今後とも、子ども家庭センターの狭隘化の解消に取り組み、職員のマンパワーを発揮できる執務環境を整えることにより、児童虐待の未然防止、早期発見、早期対応に努めてまいります。



老朽化が進む池田子ども家庭センター

⇒令和6年2月頃の 工事完了・移転が実現。箕面市の児童虐待対応の強化へ!

3月22日(水)

原田りょう

最後の府政報告会

1 18:30～ 場所: JA大阪北部豊川支店2階(粟生新家3-5-25)

2 19:30～ 場所: みのおサンプラザ8階(箕面6-3-1)

お申し込み不要ですので、お近くの会場にぜひお越しください。原田りょうの想いや政策を聞いてください!

何かお困りごとございましたら遠慮なくご相談ください。原田りょうは皆さんのお力になります!!

TEL 072-722-7200

(9時～17時の間にお電話ください)

今、皆様がお困りの地域のことや行政のこと、不安なことやどこに相談したらよいのかわからないことなど、何かございましたらなんでもご相談ください。原田りょうが皆様に寄り添い、どんなことでもすぐに対応いたします。

LINE 本人直通 24時間 相談可能



Mail

info@haradaryo.net

私立高校の授業料完全無償化へ!

Q 原田議員

私立高校の生徒・保護者が負担する授業料等の完全無償化については、昨年9月定例会において、我が会派から私立高校授業料の完全無償化の実施を通じて、子育て施策への予算のシフトチェンジを提案したところ、知事は先般、次期大阪府知事選の公約として、高校の授業料の完全無償化を掲げられました。これは、我々の提案にも沿うものであり大変歓迎する。一方で、実現されれば再来年度からの実施になり、この4月に入学する子供たちは完全無償化の対象からは外れてしまう。各会派ともに、私立高校の完全無償化は賛同しているのに、今すぐにでも完全無償化を行うべきではないか。加えて、府外の私立高校に通う府内の子供たちも完全無償化の対象に加えるべきだと考えるが、知事の見解を問う。

A 吉村知事

大阪の子どもたちが、授業料を心配することなく、行きたい学校をめざすことができ、自分の可能性を追求できるよう、所得や子どもの人数に関係なく、私立、公立ともに高校授業料を無償化したいというのが私の思いである。府外の私立高校に通う子供たちも無償化に加えていく。



当日の動画はこちらをcheck

⇒府外の私立高校に通う子どもたちも対象に加わることに

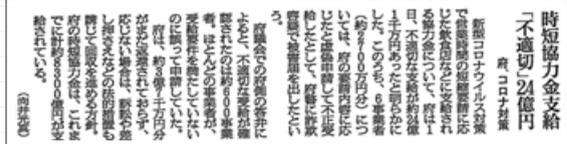
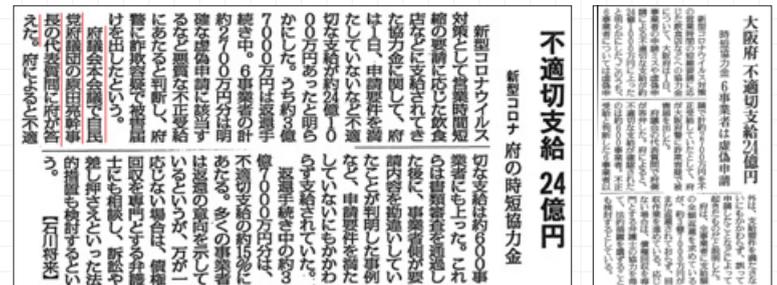
飲食店の時短協力金の不正は徹底回収を!

Q 原田議員

大阪府は新型コロナ蔓延防止に協力いただいた飲食店に対し、約61万5,000件、約8,300億円の営業時間短縮協力金を支給した。支給したものの要件を欠くことが後に判明した場合は、返還を求めなくてはならないが、この財源に国の交付金は充当できない。よって、回収できなければ、すべて大阪府民の負担となってしまうので、債権回収について府は責任をもってすべて回収するようにしっかりと取り組まなければならない。これまでの返還実績と不正受給の有無、また今後の対応方針について答弁を求める。

A 商工労働部長

これまで府民の通報等により返還を求めたものは、約600事業者で、約24億1千万円となっており、既に金額ベースで約85%が返還され、現在、約3億7千万円が未返還となっています。返還を求めた中には、不正受給と府が判断した悪質な6事業者、対象額約2千7百万円が含まれており、これらについては、警察に被害届を提出し、加えて違約金の請求も行っています。今後、返還の求めに応じない事案等が発生した場合は、債権回収を専門とする弁護士協力の下、訴訟や差し押さえなど法的措置も含め、回収に鋭意努めてまいります。



⇒原田りょうの質問により莫大な不適切支給の実態が明らかに

自民党府議団は批判ではなく、提案。毎議会、新提案。

1

私立高校授業料は「所得制限なし」で「府外」も含めて「完全無償化」を!

↳ 自民党府議団が条例改正案を提出!

2

カジノを含むIRは「住民投票」で民意の反映を!

↳ 自民党府議団が「知事選と同日に住民投票を行う」条例案を提出するも、大阪維新の会が反対!

3

18歳以下の子どもにお米10キロ!? 結局どうなった?

府民の関心が高いこの事業の予算は、「物価高騰対策」として国から地方に給付される臨時交付金を活用しています。使い道は一定程度決められているものの、詳細な取り組みは地方自治体に委ねられています。ちなみに、対象者は府内約139万人で事業費は約76億円。「お米10キロ」の配布から、二転三転、紆余曲折しましたが……

これまでの経緯 当初、吉村知事が「お米10キロ」の配布を表明。

自民党府議団は…

ギフトカードや物品配布には、多額の事務費（事業費76億円のうち事務費は7億円）が必要。そのため、お米ではなく、市町村が給付する「児童手当に上乘せ」（16～18歳や児童手当不支給世帯は別途対応）するなど、「現金給付」を主張!

しかしながら… 知事は「現金給付にすると、親が遊興費に使う」として「お米10キロ」の配布にこだわる。

自民党府議団は…

現金給付がダメなら、せめて「お米だけではなく、幅広く食料が選べるように!」と要望!

その結果 お米以外にも幅広く食料を選択できる案を大阪府が提案。

その後 お米の購入希望者には「お米券」を配布すると知事が表明。

自民党府議団は…

府内の米穀店などには、「お米券」を利用できない店舗が多数あることを指摘!

最終的には

府は「お米券」を取りやめ、地域でも使える「デジタルお米クーポン」を取得するか、大阪府が設置する特設サイトから各食品を選択・配送することに。なお、3月22日から申請を開始し、対象者には府のホームページから申し込みが必要で、販売店も登録が必要。

府議会では詳細な審議を他会派が拒否!

府議会では議案を採決したものの、76億円の予算案にもかかわらず、詳細な審議を行う委員会付託を他会派がなぜか拒否!十分な審議がないままの可決となったため、議会閉会后直ちに吉村知事に対して緊急要望!

緊急要望を踏まえて

お申し込みはこちらから

対象者への周知徹底や「デジタルお米クーポン」の理解促進が徹底されるほか、大阪産（もん）などの府内産品やアレルギー体質などの子どもに対応した品揃えが行われることに。

